

# 月例経済報告

昭和61年1月24日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの雇用は緩やかに改善
- 2 国際収支:輸出はおおむね横ばい
- 3 国内需給:雇用の改善傾向に足踏み
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:61年度予算(概算)を閣議決定

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、10~12月期は国内最終需要はやや伸びが鈍化したものの、在庫の増加が成長に寄与したとみられ、景気は緩やかな拡大を続けている。雇用は緩やかに改善しており、物価は引き続き落ち着いている。金利は、12月中、長期金利を中心に一段と低下した。1月上旬には、やや上昇した。西欧経済をみると、輸出は鈍化を続けているものの、個人消費や設備投資など内需を中心に景気は引き続き緩やかに拡大しており、このところ西ドイツの拡大テンポに高まりがみられる。物価は各国とも上昇率が更に鈍化した。雇用情勢は各国とも厳しく、高水準の失業が続いている。国際通貨市場では、10月末から11月末にかけ内外金利差の縮小等を背景に一段と下落した米ドルは、12月に入ってから1月上旬までおおむね安定的に推移した。国際商品市況は、このところ堅調に推移している。原油情勢をみると、12月上旬のOPEC総会後下落したスポット価格は、その後も弱含みで推移している。

我が国経済:設備投資は総じて着実に増加している。個人消費は緩やかながら着実に増加している。輸出は高水準でおおむね横ばいとなっており、こうした動きを反映して鉱工業生産は、このところ一進一退が続いている。住宅建設は、このところやや増加している。輸入は一部に増加がみられるが、総じて動きは鈍い。企業収益は引き続き高水準で推移しているが、製造業では減益傾向にある。雇用情勢は製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。物価は、安定基調が続いている。

国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は大幅な黒字が続いており、11月は前月に比べ黒字幅が拡大した、長期資本収支の流出超過幅は縮小した。対米ドル円相場は、12月上旬以降1月上旬までほぼ横ばいで推移した。

以上、我が国経済では、鉱工業生産はこのところ一進一退が続いているが、設備投資が総じて着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはばらつきがみられるものの、全体として景気は緩やかな拡大を続けている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

政府は、12月23日に「昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月28日には61年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

また、政府は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るため、円レートの動向とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めるとともに、民間活力が最大限に発揮されるよう法制度を含めて環境の整備を行うこととしており、昨年10月15日の「内需拡大に関する対策」に加え、12月28日「内需拡大に関する対策」を決定したところであり、今後これらの対策を着実に実施していくこととする。

## 1 海外経済:アメリカの雇用は緩やかに改善

アメリカ経済をみると、10～12月期は国内最終需要はやや伸びが鈍化したものの、在庫の増加が成長に寄与したとみられ、景気は緩やかな拡大を続けている。10～12月期の実質GDP(暫定推計値)は前期比年率3.2%増となった。雇用は緩やかに改善しており、値は引き続き落ち着いている。金利は、12月中、長期金利を中心に一段と低下した。1月上旬には、やや上昇した。

実質GDP(82年基準)は、7～9月期の前期比年率3.0%増の後、10～12月期の暫定推計値は同3.2%増となった。名目個人消費は乗用車販売促進策の終了に伴い10月に前月比1.4%減少した後、11月には同0.9%増とやや回復した。民間設備投資は11月の非軍需資本財受注が前月比3.1%減となるなど、このところ鈍化傾向にある。住宅投資は緩やかな拡大を続けている。住宅着工件数は、11月年率157万戸の後、12月は前月比17.5%増の同184万戸となった。実質住宅支出は10月前月比1.1%増、11月同0.2%増となっている。鉱工業生産は、緩やかな伸びとなっており、前月比で11月0.6%増、12月は0.7%増となった。雇用情勢をみると、失業率が2か月続けて低下するなど緩やかに改善している。12月の失業率(軍人を含む)は6.8%となった。

物価は引き続き落ち着いている。完成財卸売物価は、11月前月比0.8%の上昇の後、12月は同0.4%上昇(前年同月比1.8%の上昇)となった。11月の消費者物価は、前月比0.6%の上昇(前年同月比3.6%の上昇)となっている。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、自動車、通信機器、電子製品等の輸入増から、10月の114.5億ドルから11月は136.8億ドルへと拡大した。金融面をみると、10月下旬から11月末にかけて低下を続けてきた金利は、12月に入ると長期金利を中心に一段と下げ足を速め、30年物国債利回りは9.3%前後で推移した。1月上旬には、やや上昇した。一方、12月の7ネー・サプライ(M<sub>1</sub>)増加率は、基準時85年4～6月期比年率12.6%と目標圏を上回って推移している。財政面では、11月の連邦財政赤字は336億ドルと、前年同月(285億ドル)を上回る大幅の赤字が続いている。12月12日に1991年度に財政赤字をゼロにするこを目標とした財政収支均衡法が成立した。

カナダでは、個人消費、住宅投資、設備投資が増加を続け、景気は拡大している。物価は引き続き落ち着いており、雇用情勢は緩やかに改善している。

西欧経済をみると、イギリスでは、個人消費や設備投資などの内需中心に、緩やかな成長を続けている。西ドイツは、外需が頭打ちとなる一方、個人消費が著しい増加をみせ、設備投資も堅調を維持するなど、内需が景気をけん引し、拡大テンポが高まっている。フランスでは、企業設備投資が増加し、個人消費も増加を続けているなど、景気は緩やかな拡大を続けている。イタリアでは、夏以降拡大速度に鈍化がみられるものの、緩やかな景気拡大が続いている。一方、雇用情勢は各国とも依然厳しく、5高水準の失業が続いている。物価は各国とも上昇率が更に鈍化した。金利は、西ドイツでは緩やかな低下傾向にあるもののフランスではほぼ横ばいで推移しており、またイギリスでは年初ポンド相場急落を背景に大手市中銀行の貸出基準レートが引き上げられた。その他地域の経済をみると、オーストラリアでは、景気の拡大速度には、やや鈍化がみられる。失業率は低下を続けているものの、消費者物価は上昇傾向にある。中南米をみると、ブラジルでは、鉱工業生産が増加するなど景気は順調に拡大している。メキシコでは景気は総じて堅調に回復が続いているものの、3月の震災の影響が懸念されている。物価はブラジル、メキシコとも高水準のインフレが続いている。北東アジアをみると、韓国では、鈍化傾向にあった輸出や生産等の伸びが高まるなど景気は再び上昇の兆しをみせているが、台湾では、景気拡大速度が鈍化している。物価は韓国、台湾とも引き続き落ち着いている。その他アジアでは、農業生産は順調であるものの、輸出の不振等から景気は総じて停滞気味である。中国では引締めの政策運営もあり工業生産の増加率は低下しているが、依然増加は大幅であり、生産活動は好調である。ソ連では、85年春以降経済は回復基調を続けている。

国際通貨市場では、10月末から11月末にかけ内外金利差の縮小等を背景に一段と下落した米ドルは、12月に入ってから1月上旬までおおむね安定的に推移した。

国際商品市況は、コーヒーの急騰等もあってこのところ堅調に推移している。

原油情勢をみると、12月上旬のOPEC総会后、下落したスポット価格は、その後も弱含みで推移している。

## 2 国際収支:輸出はおおむね横ばい

輸出は、高水準でおおむね横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月1.9%増の後、12月(速報)は同3.5%減(前年同月比1.3%増)となった。四半期別にみると、前期比で7~9月期1.0%減の後、10~12月期(速報)は2.9%増(前年同期比2.5%増)となった。ドルベースでみると、10~12月期(速報)は、円高による影響もあって、前期比9.5%増(前年同期比10.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、西欧向け、アメリカ向けなどが増加しているが、中国向けなどが減少した。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で11月7.4%増の後、12月は22%減(前年同月比84%増)となった。

輸入は、一部に増加がみられるが、総じて動きは鈍い。通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月10.1%減の後、12月(速報)は(航空機の輸入減などにより)同1.0%減(前年同月比2.2%増)となった。四半期別にみると、前期比で7~9月期0.7%減の後、10~12月期(速報)は1.0%増(前年同期比3.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品は弱含んでいるが、鉱物性燃料や製品類の一部に増加がみられる。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。11月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支(原数値)の赤字幅が拡大したものの、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が前月に引き続き拡大したため、その黒字幅は1兆1,382億円(55.9億ドル)に拡大した。一方、経常収支(原数値)は9,204億円(452億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、符号を転じた金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本の流入幅がやや縮小したものの、本邦資本の流出幅がそれを上回って縮小したため、流出超過幅が縮小し1兆1,488億円(56.4億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支及び符号を転じた金融勘定)は684億円(3.4億ドル)の流出超となった。このうち短期資本収支は1,275億円(6.3億ドル)の流出超となった。なお、11月の基礎的収支は2,284億円(11.2億ドル)の赤字、総合収支は591億円(2.9億ドル)の赤字となった。

12月の外貨準備高は、月中2.1億ドル増と4か月ぶりに増加し、265.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、12月上旬以降203円を中心としてほぼ横ばいで推移した後、月末にはやや上昇し200.50円で越年した。1月上旬には、202円前後で推移した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、12月には81円前後で推移したが月末にはやや下落し、1月上旬には83円前後で推移した。

## 3 国内需給:雇用の改善傾向に足踏み

個人消費は緩やかながら着実に増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月0.3%減の後、10月は0.4%減となった。10月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.8%減、一般世帯では2.3%増となっている。また、最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、諸雑費などは増加しているが、食料、保健医療などは減少している。なお、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月2.7%増の後、10月は4.8%増となった。

消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で10月6.0%増の後、11月は5.2%増となった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月3.0%増の後、11月は1.6%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月3.6%減の後、12月(速報)は同0.2%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で10月3.6%増の後、11月は3.9%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.9%増(うち所定内給与3.7%増)、特別給与が4.4%増となった。実質賃金は前年同月比で10月1.2%増の後、11月は2.0%増となった。

住宅建設は、このところやや増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で10月5.4%増の後、持家の減少から11月(速報)は0.6%減(前年同月比6.5%増)の10万7千戸(年率128万5千戸)となった。11月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は2.5%増(前年同月比12.7%増)、公的資金住宅は7.1%減(同5.2%減)となった。

設備投資は総じて着実に増加している。日本銀行「企業短期経済観測」(60年11月調査)によると、60年度の全産業の設備投資計画は、主要企業では前年度比10.9%増(8月調査比0.5%の下方修正)となっている。一方、中小企業では同3.8%増(同7.6%の上方修正)となっているが、うち製造業では同13.9%減(同3.7%の上方修正)と動きは鈍い。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で10月1.9%減の後、11月も3.3%減(前年同月比3.4%減)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で10月30.3%増の後、11月(速報)は1.5%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月84%増の後、12月は16.2%増となった。

鉱工業生産は、輸出がおおむね横ばいとなっていること、在庫がかなり高水準となっているものがあること、等を反映してこのところ一進一退が続いている。前月比でみると、10月1.0%増の後、11月は1.1%減となった。11月の動きを業種別にみると、輸送機械(軽を除く乗用車、鋼船など)、電気機械(リニア型・モス型半導体集積回路、VTRなど)、化学(医薬品製品、合成ゴムなど)が減少したほか、非鉄金属、繊維なども減少した。一方、金属製品(貯蔵そう、橋りょうなど)、食料品・たばこ、精密機械などは増加した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、一般機械、鉄鋼などが減少している。一方、化学、精密機械などが増加している。

また、製造工業生産予測指数は前日比で12月1.6%増の後、1月は2.3%減となっている。

鉱工業出荷は前月比で10月1.1%増の後、11月は0.7%減となった。11月の動きを財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、特殊鋼熱間圧延鋼材など)及び耐久消費財(VTR、セパレート型エアコンディショナなど)が減少した。一方、非耐久消費財(ウイスキー、磁気テープなど)及び資本財は増加し、建設財は横ばいとなった。なお、最近数か月の動きを財別にみると、資本財、非耐久消費財及び建設財は増加している。一方、耐久消費財及び生産財は減少している。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で10月0.3%減の後、11月も0.1%減と3か月連続減少となった。11月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、トラックなど)、石油・石炭(ナフサ、灯油など)電気機械(バイポーラ型・モス型半導体集積回路、景気冷蔵庫など)が減少したほか、その他工業、木材・木製品なども減少した。一方、非鉄金属(アルミニウム、電気銀など)、一般機械、化学などは増加した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、輸送機械、その他工業などが減少している。一方、化学、窯業・土石、紙・パルプなどが増加している。

また、11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は99.5と前月を1.3ポイント上回った。業種別にみると、鉄鋼などで在庫率は高水準である。

雇用情勢は製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられる。求人が製造業を中心に弱含みに推

移しており、有効求人倍率(季節調整値)は10月0.67倍の後、11月も0.67倍となった。また、新規求人倍率(同)は10月0.93倍の後、11月は0.95倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.2%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で10月保合いの後、11月は0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で10月0.5%増の後、11月は保合い(前年同月比1.6%減)となった。11月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と前月に比べ0.1ポイント上昇した。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移しているが、製造業では減益傾向にある。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、60年度上期の経常利益は前期比で5.0%の減益(石油精製を含むと5.9%の減益)となった。また、60年度下期には同9.3%の減益(同1.5%の減益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は1,290件で前年同月比11.2%減の後、12月は1,315件で同7.6%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、60年産水稻の全国作況指数は104の「やや良」となった。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、12月は石油・石炭製品、繊維製品等が値下がりしたため、前月比0.2%の下落(前年同月比2.0%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高の影響により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で11月0.8%の下落の後、12月は0.3%の下落(前年同月比4.2%の下落)となった。

12月の商品市況(月末対比)は、需給緩和等により11か月連続の下落となった。品目別にみると、海外相場の反発からアルミニウムが上昇したものの、その他の非鉄、繊維、食品等が需給緩和等から下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。11月の全国指数は、生鮮果物、生鮮野菜等が値下がりしたことなどから前月比1.0%の下落(前年同月比1.9%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部速報でみると、雑誌等が値上がりしたものの、生鮮魚介、生鮮果物等が値下がりしたことなどから、前月比保合い(前年同月比2.1%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となった。

#### 5 金融財政:61年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月28日、54兆886億円(前年度当初比3.0%増)の61年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月4.7%増の後、12月は5.3%増となった。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも引き続き増加しているものの、その増勢にはやや鈍化がみられる。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月8.6%増の後、11月は9.1%増と、引き続きやや高い伸びとなったが、これは長期貸出の増加等によるものである。なお、12月(速報)は9.8%増となった。

12月の短期金融市場をみると、コール・レート(有担保、無条件物)は、前月末の7.625%から、年末の資金不足要因により、月央まで上昇したが、その後日本銀行の市場調節態度を反映して低

下し、7.875%で越年した。手形レート(2か月物)は、前月末の8.0625%から月前半強含んだ後、年明け以降の資金余剰期を控えて月末にかけて低下し、7.6875%で越年した。ユーロ円レート(3か月物)は、月央までインターバンク市場金利との裁定から強含んだが、月央以降下落した。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では月中0.033%低下し、月末には7.289%となり、短期は月中0.006%上昇し月末には5.792%となった。総合では月中0.002%低下し、月末には6.478%となった。なお、民間金融機関は12月28日に長期プライムレートを0.3%引下げ、7.2%とした。

12月の公社債市場をみると、相場は、月央にかけて米国債券相場の堅調を反映して上昇し、その後も強含みで推移した。

12月の株式市場をみると、相場は、海外相場の堅調を反映して上昇基調で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1049.40(11月末1008.49)となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)